

# 公共施設の削減と長寿命化

人口規模が類似する  
他市平均の約1.6倍。

公共施設には、小中学校や公営住宅のほか、道路・橋梁・公園・水道施設など、さまざまな施設が含まれます。

1市6町が合併し誕生した霧島市の人口は、令和7年には12万人を下回ることが予測されていますが、旧行政区の公共建築物がそれぞれ現存しています。そのため、市民一人当たりの公共施設の床面積は、人口規模が類似する自治体に比べて約1.6倍となっています。特に公営住宅、スポーツ・レクリエーション施設の占める割合が高いのが特徴です。また、昭和52年からの6年間で霧島市で保有する施設の4分の1が建設されており、同じ時期に築50年を迎える施設の更新や改修コストは、膨れ上がることが予測されています。

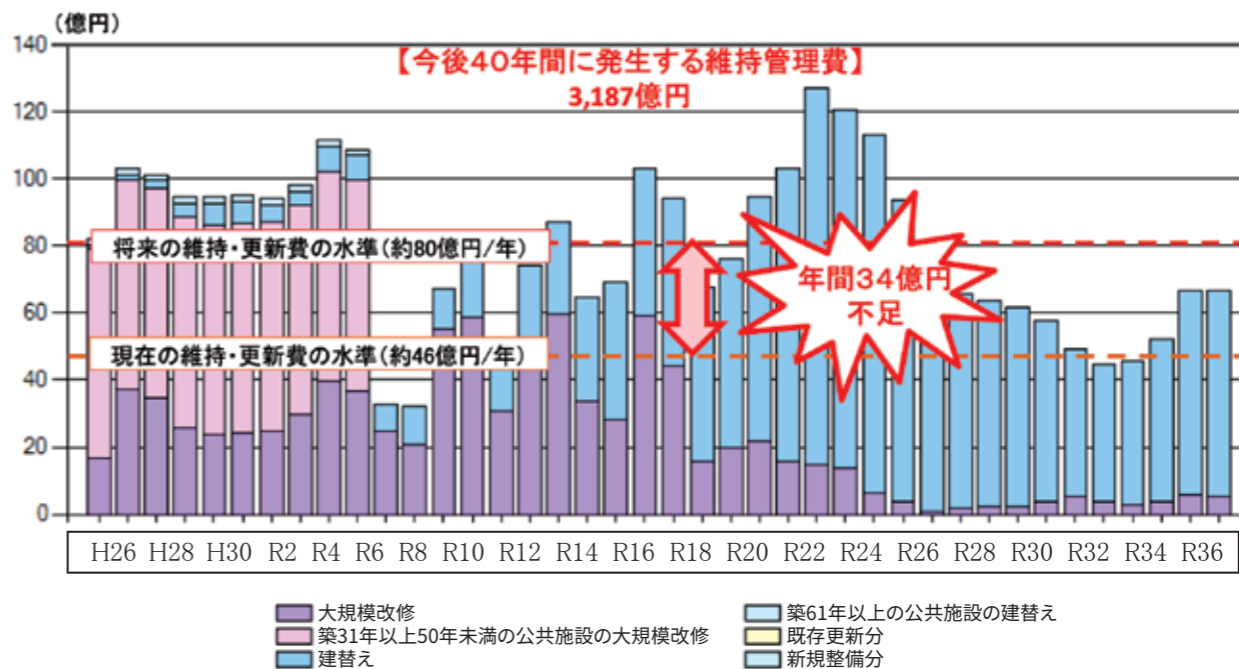
市民の財産が、市民の負債とならないために

注目される「公民連携」

全体の保有量を見直すことは重要ですが、道路・水道など、優先的に維持すべきインフラ施設もあります。平成27年に策定した「霧島市公共施設管理計画」の試算によると、現在保有する公共建築物を今後40年間で総額3187億円のコスト負担が生じます。1年間あたり換算すると約80億円で、本市が近年、公共建築物の更新や維持管理に投じている予算の実績値(約46億円)と比較、約34億円不足すると予測され、今後すべての公共建築物を維持していくことは困難とのデータもあります。

公共建築物が抱える課題への対応を、行政のみで行うことには限界があります。そのため、市民や民間事業者などと協働・連携する「公民連携」が、全国的に注目を集めています。特に公共建築物の運営や維持管理などの専門領域において、課題に対する多様な視点やアイデア・専門的な知識やノウハウを取り入れた、より効果的な対応策を期待されます。また、それぞれの地区の必要不可欠なサービスについて、空きスペースの活用も検討されています。

公共建築物のコスト試算結果(霧島市公共施設管理計画より ※平成27年3月策定時)



## 公共施設管理計画策定から今まで

公共建築物の総延床面積は、計画策定時の約 82 万㎡から約2万㎡減少しました(令和元年度末時点)。除却や民間譲渡等に取り組む一方で、施設の新増築も行っています。結果として公共建築物の総延床面積に大きな増減は無く、依然として類似団体と比較しても多くの公共施設を保有しています。市議会では、施設の更新や維持管理のあり方について、5年間で60件以上の提言を行い、施策化につなげてきました。

### 議会の取組と主な提言(一般質問より抜粋)



- 平成30年度
  - ・公共施設の活用に若者の声の反映を
  - ・医師会医療センターの早急な建替えを
  - ・老朽化した公営住宅の管理と利活用を
- 令和元年度
  - 「霧島市立医師会医療センター施設整備基本計画調査特別委員会」(平成31年)
    - ・市民協働による公共施設の維持管理を
    - ・今後の下水道計画は
    - ・適切な橋梁の管理を
- 令和2年度
  - (仮称)霧島市クリーンセンター施設整備調査特別委員会
    - ・公共施設管理計画の推進を
    - ・保育所、教育施設の整備方針は
    - ・(建物以外の)公共空間の活用を
- 令和3年度
  - ・霧島公民館の移転計画は
  - ・廃止された教職員住宅の有効利用は
  - ・隼人港周辺の整備の展望は
- 令和4年度
  - ・福山公民館の建て替えは
  - ・富隈小、幼稚園の一体的環境整備を
  - ・公共施設のリースによるLED化を
  - ・公共施設の保有量は
- 令和5年(3月)
  - ・牧園アリーナの照明の改善を

### 主な公共施設保有面積縮減の取り組み


- 保育園の民営化
- 養護老人ホームの民営化
- 公営住宅の撤去
- 総合支所の複合化
- 旧人材育成センターの売却

### 主な公共施設利活用に向けた取組


**施設カルテの公開**  
基本情報や運営・コスト情報等を個票としてまとめた「霧島市公共施設カルテ」を公表。民間の利活用を促します。

**民間提案制度の導入**  
民間事業者等から公共施設に関する自由な提案をして頂き、実際に事業を実施される事業者等を募集します。



**ネーミングライツ制度の導入**  
施設の名称に、スポンサー企業の社名や商品ブランド名を付与する権利のことで、「命名権」あるいは「施設命名権」とも呼ばれます。



**トライアルパーク**  
道路や広場などの公共空間の可能性を見だし、まちなかでの多様なアクティビティを創出するため、公共空間の滞在機能の促進や来訪者数等の統計調査などを目的とした社会実験を開催。

